令和　3　年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)　　自己評価

事務事業番号	42

担当課	総務課	担当課長	久芳 浩二
事業担当者	有泉 紘子	一次評価者	亀井 玲子
事業区分	継続事業	事務事業評価の履歴	有
事務事業名	人事評価事業		
予算科目	2 款 1 項 1 目		
予算事業名	一般管理費		
総合計画での位置づけ（施策名）	効率的で健全な行財政運営の推進		
事業の性格	自治事務		
法令根拠等	地方公務員法、久山町職員人事評価規程		
事業の対象	久山町役場職員		
事業の目的	執務について勤務成績の評価を統一的に行い、これを職員の能力開発及び人材育成に反映し、公正な人事行政を行う。		
実施期間 開始年度	平成 28 年度から		
実施期間 終了年度	令和　　年度まで		
事業の内容	職員一人ひとりの職務遂行能力、仕事の成果等を一定の基準と手続きに基づいて一斉に定期的に把握し、その結果を人材育成、組織の活性化等に活用する。		

目的達成の指標（成果指標）：制度の浸透を図るため、制度の肝となる評価者への研修の参加率とする。

区分 年度	単位	2　年度	3　年度	4　年度	5年度
目標	%	100	100	100	100
実績	%	0	100		

指標設定の考え方

・人事評価制度については、平成27年度に試行、平成28年度から本格実施となったばかりで、職員、管理職とも制度への理解が低いため、制度の肝となる管理職に毎年研修を実施し、正しく運用する必要がある。
・令和元年度は評価者への研修を2度実施し、制度について研修を行った。

計画時の懸案事項

評価の主観的要素がどの程度払拭され、客観的かつ公平な評価が実行出来るか

計画時の懸案事項への対応

評価者（主に管理職）向けに評価者研修を実施し、評価の高低を解消するための調整を図った。
評価対象者向けにマネジメント研修を実施することで、人材マネジメント分野の強化を図った。

PLAN（計画）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　127 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度予算	3 年度予算	4 年度予算	5 年度予算
事務量	① 人工数	0.1	0.08	0.08	0.08
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,898	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	765	574	631	631
事業費	直接事業費	400	600	600	400
	人件費	765	574	631	631
	合計	1,165	1,174	1,231	1,031
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,165	1,174	1,231	1,031
	合計	1,165	1,174	1,231	1,031

事業費計画

（千円）

区分／年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目標	400	600	600	400	400
実績	0	660			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
研修実施回数	回	6	8	8	8
		0	8		

DO（実施）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　132 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度決算	3 年度予算	3 年度決算	4 年度予算
事務量	① 人工数	0.1	0.08	0.08	0.08
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,022	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	765	574	561	631
事業費	直接事業費	0	600	660	600
	人件費	765	574	561	631
	合計	765	1,174	1,221	1,231
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	765	1,174	1,221	1,231
	合計	765	1,174	1,221	1,231

実施備忘録

CHECK（評価）

No.3

自己評価

評価者	有泉　紘子

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
☑ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
☐ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
☑ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
☐ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
☐ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 **※該当する場合は左の口にチェックしてください。**		
☐ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	C
☑ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
☐ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
☐ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
☐ 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
☐ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
☐ 事業費に見合った成果を上げている。	3	C
☐ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	3	
☐ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
☐ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	3	C
☐ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
☐ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
☐ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☐ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
☑ C見直し	
☐ D廃止	
☐ E完了	

C見直しの具体的内容
☑ 実施方法の工夫
☐ 事業の効率化
☐ 受益者負担の適正化
☐ 事業縮小
☑ その他

4. 自己評価の理由（必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、組織内研修としての人事評価者研修および被評価者研修を中止せざるを得なかった。そのため、令和3年度には評価者および被評価者いずれをも対象とした人事評価研修を実施し、職員の記憶喚起に努めた。また、模擬という形態ではあるが、かねてより懸案となっていた、評価者間での評価のバラつきを是正する調整会議（評価者間で係員の評価が適当か、相当かを協議）を実践した。

5. 成果実績の評価（今後の方向性等について具体的に）と課題認識

今後は、調整会議を踏まえた人事評価を軌道に乗せ、かつ、処遇に反映させることを視野に制度の構築と実践を行う。また、処遇反映を踏まえた人事評価と人材育成制度とを連携させ、職員一人ひとりの個々の能力育成と開発につなげていきたい。また、人事評価と人材育成の連携によって組織基盤の強化も行っていきたい。

CHECK（評価）

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。　No.4

一次評価　評価者　亀井　玲子

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	B
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
☑ 町が実施主体となることが法令等により定められている。　※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	A
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	3	B
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	4	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

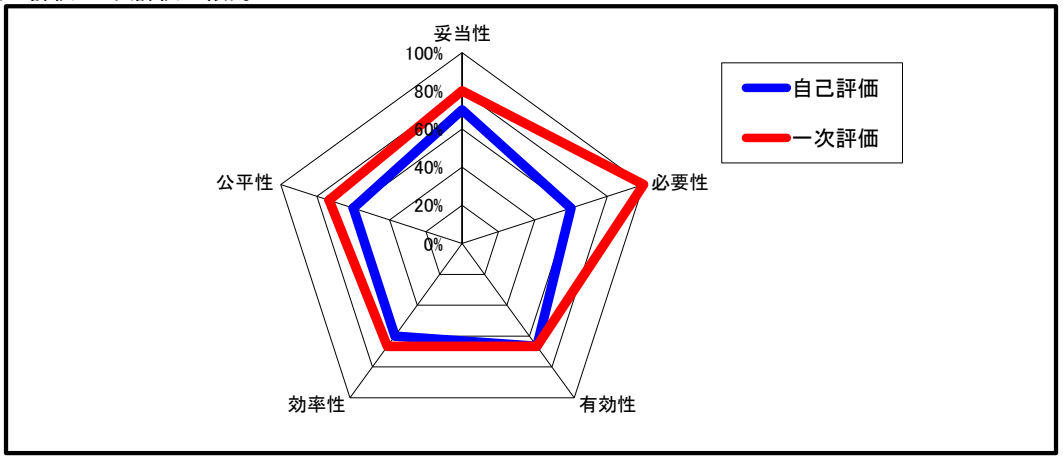
今後の方向性　A・B＝目標達成できたもの　C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□ C見直し
□ D廃止
□ E完了

C見直しの具体的内容
☑ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

一次評価の理由（今後の方向性等について具体的に）

法律で定められた業務であり、適正に評価が行えるよう評価者及び被評価者を対象とした人事評価研修を実施した。また、懸案事項となっていた評価者間でのバラツキを是正する調整会議や、評価項目の見直しなどにも取り組んでおり、人事評価制度を軌道に乗せていくことで、職員の能力開発、人材育成につなげていく

自己評価・一次評価の傾向



ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

二次評価

評価者	久芳　浩二

□ A以下の点について良好と評価し、コストを拡充し更なる事業推進を図る。

□ B計画どおり、現状のまま事業を継続する。

☑ C事業継続と判断するが、以下の課題を解決するため計画の見直しを行う。

事業は継続するが、評価の方法、内容、処遇など次の段階に進めるよう見直しを図ること。

□ D事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

→ 外部評価委員会で評価する。
月　日開催予定

□ E事業の目的を達成し、事業完了したと判断する。

□ 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

→ 一次評価をやり直し、
月　日までに提出すること。

□ 評価終了
□ 外部評価へ

ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

外部評価

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		外部評価委員の意見

経営者会議

経営者評価	町長

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		経営者会議の結果

令和　5　年度予算要求事項（今後の取り組み）